

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成25年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は9億94百万円、経常費用は9億93百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.0%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち2事業で、前年度と同数となっており、その額は30百万円と前年度に比べ21百万円（247.2%）増加している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年と同数となっており、その額は30百万円で、前年度に比べ3百万円（9.6%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は9億94百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億17百万円となっており、この結果、総収支比率は97.7%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、24百万円の純損失が生じており、前年度に比べ5百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は1億39百万円で、前年度に比べ百万円（1.0%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は83百万円で、前年度に比べ24百万円（39.6%）増加している。

このうち、企業債償還金は58百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は25百万円で、前年度に比べ22百万円（778.4%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金の10百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の損益勘定留保資金で73百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が70.2%で、前年度に比べ25.1ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	1,047	1,046	1,089	993	994	0	0.0
経 常 収 益	B	1,047	1,046	1,088	993	994	1	0.1
営 業 収 益	C	992	1,000	1,018	982	984	2	0.2
うち料金収入		970	980	995	965	968	3	0.3
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	1	0	0	0	0.0
総 費 用	E	1,061	1,073	1,063	1,012	1,017	6	0.6
経 常 費 用	F	1,061	1,073	1,063	1,012	993	▲18	▲1.8
営 業 費 用		1,022	1,035	1,027	977	960	▲17	▲1.7
うち職員給与費		580	582	577	469	476	7	1.4
支 払 利 息		34	33	31	30	28	▲2	▲5.4
特 別 損 失		0	0	0	0	24	24	皆増
経 常 損 益		▲14	▲27	25	▲18	0	19	—
経 常 利 益		25	4	50	9	30	21	247.2
経 常 損 失	G	39	31	24	27	30	3	9.6
純 損 益		▲14	▲27	26	▲18	▲24	▲5	28.3
純 利 益		25	4	50	9	28	20	228.7
純 損 失		39	31	24	27	52	25	92.3
累 積 欠 損 金	H	183	199	157	138	139	1	1.0
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.7	97.5	102.4	98.2	100.0	1.9	—
総 収 支 比 率 A/E		98.7	97.5	102.4	98.2	97.7	▲0.5	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.0	3.1	2.4	2.8	3.0	0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	18.4	19.9	15.5	14.0	14.1	0.1	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0	0	0	0	0	0.0	—
総 事 業 数	J	6	6	6	5	5	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	2	1	3	3	3	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	2	2	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経常損失を生じた事業数 K/J	33.3	16.7	50.0	60.0	60.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	16.7	16.7	16.7	40.0	40.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	0	9	6	3	25	22	778.4
	企業債償還金	52	54	55	57	58	2	2.9
	うち建設改良費のためのもの	52	54	55	57	58	2	2.9
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	52	63	61	60	83	24	39.6
同 上 財 源	内部資金	52	50	61	60	73	14	23.3
	外部資金	0	13	0	0	10	10	皆増
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	13	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	10	10	皆増
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	52	63	61	60	83	24	39.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億77百万円で、前年度に比べ61百万円(11.7%)増加しており、総費用は5億61百万円で、前年度に比べ6百万円(1.0%)減少している。この結果、収支差引では16百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は87百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は96百万円で、前年度に比べ2百万円(2.5%)増加している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ0.6百万円(7.9%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は25百万円の黒字となっており、前年度に比べ15百万円(147.5%)増加している。

なお、収益的収支比率は89.0%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	535	545	589	516	577	61	11.7
	営 業 収 益	502	496	504	481	461	▲ 19	▲4.0
	うち料金収入	502	496	504	481	461	▲ 19	▲4.0
	営 業 外 収 益	33	50	85	36	116	80	222.6
	うち他会計繰入金	30	43	79	35	116	81	233.7
	総 費 用 B	485	525	537	567	561	▲ 6	▲1.0
	営 業 費 用	445	487	500	532	528	▲ 4	▲0.7
	うち職員給与費	266	272	281	300	298	▲ 3	▲1.0
	営 業 外 費 用	40	38	37	35	33	▲ 2	▲5.0
	うち支払利息	40	38	37	35	33	▲ 2	▲5.0
収 支 差 引 (A-B) C	49	20	52	▲ 51	16	66	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	54	55	73	86	87	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	54	55	69	86	87	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	5	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	84	86	104	93	96	2	2.5
	建 設 改 良 費	3	3	20	8	8	1	7.9
	地 方 債 償 還 金 e	81	82	84	86	87	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 8	▲ 8	▲ 0.6	7.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G	19	▲ 11	22	▲ 58	7	66	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	39	54	47	68	18	▲ 51	▲73.8	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K	59	43	68	10	25	15	147.5	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	59	43	68	10	25	15	147.5	
うち	黒 字	59	43	68	10	25	15	147.5
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	66	66	70	73	71	▲ 2	▲2.7	
収益的収支比率 A/(B+e)	94.5	89.7	94.9	79.1	89.0	9.8	—	